

施策マネジメントシート(令和4年度目標達成度評価)

シート1

作成日 令和 5 年 10 月 2 日

施策体系

| | | | | | |
|-----------|---|-------|-----|----|----------------|
| 政策名(基本方針) | 6 | 産業の健康 | 施策名 | 28 | 企業誘致の促進と働く場の確保 |
|-----------|---|-------|-----|----|----------------|

| | | | |
|-------|-------|-----|---------------|
| 施策統括部 | 産業振興部 | 関係課 | 企画課、水道課、生涯学習課 |
| 施策主管課 | 商工振興課 | | |

1 施策の目的と指標

| | | | |
|----|--------------|----|---------|
| 対象 | 働いている人、働きたい人 | 意図 | 安定して働ける |
|----|--------------|----|---------|

| 成果指標 | | 単位 |
|------|------------------------------|----|
| A | 市内で働きたい人で働くことができる割合(市民アンケート) | % |
| B | 立地協定の締結数(新設・増設) | 件 |
| C | | |
| D | | |

2 指標等の推移

| 成果指標 | 30年度現状値 | 数値区分 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 評価 | 背景として考えられること | |
|------|---------|------|-------|------|------|------|------|--------------|--|
| A | % | 27.8 | 成り行き値 | 27.8 | 27.8 | 27.8 | 27.8 | △ | 「合志市内で働きたいとは思っているが、合志市外に勤務している人の割合」が増加していることが背景として考えられる。 |
| | | | 目標値 | | 28.5 | 29.0 | 30.0 | | |
| | | | 実績値 | 24.8 | 31.0 | 25.6 | | | |
| B | 件 | 3 | 成り行き値 | 2 | 2 | 1 | 1 | ○ | セミコンテクノパークに新規1企業、増設2企業があったため。 |
| | | | 目標値 | 3 | 3 | 3 | 3 | | |
| | | | 実績値 | 1 | 4 | 3 | | | |
| C | | | 成り行き値 | | | | | | |
| | | | 目標値 | | | | | | |
| | | | 実績値 | | | | | | |
| D | | | 成り行き値 | | | | | | |
| | | | 目標値 | | | | | | |
| | | | 実績値 | | | | | | |

※【評価】 ○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%) ×:目標を未達成

| 事務事業数・コスト | | | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | |
|------------------|------------|---------|-----|---------|---------|---------|---|
| 事務事業数 | | 本数 | 16 | 10 | 16 | | |
| 事業費 | 財源内訳 | 国庫支出金 | 千円 | 5,000 | 2,500 | 0 | |
| | | 都道府県支出金 | 千円 | 7,169 | 750 | 0 | |
| | | 地方債 | 千円 | 161,200 | 27,400 | 17,700 | |
| | | その他 | 千円 | 39,049 | 0 | 44,239 | |
| | | 繰入金 | 千円 | 0 | 583,479 | 0 | |
| | | 一般財源 | 千円 | 65,978 | 33,031 | 37,415 | |
| | 事業費計(A) | | 千円 | 278,396 | 647,160 | 99,354 | 0 |
| | (A)のうち指定経費 | | 千円 | 11,324 | 552,973 | 8,375 | |
| (A)のうち時間外、特殊勤務手当 | | 千円 | 34 | 23 | 333 | | |
| 人件費 | 延べ業務時間 | | 時間 | 5,550 | 5,881 | 6,937 | |
| | 人件費計(B) | | 千円 | 21,880 | 22,994 | 26,402 | |
| トータルコスト(A)+(B) | | | 千円 | 300,276 | 670,154 | 125,756 | 0 |

※成果指標の目標値設定とその根拠(上段)・成果指標の測定企画(下段)

| | |
|---|--|
| A | <p>市内で働きたい人で働くことができていない割合の成り行き値は、勤務場所が市内である割合の実績値が横ばいであることから本指標も、現状値の27.8%としました。目標値は、工業団地整備と合わせた企業誘致の推進や既存企業への支援による働く場の増加を見込み、令和5年度は30.0%としました。</p> |
| | <p>市民アンケート</p> |
| B | <p>立地協定の締結数(新設・増設)の成り行き値は、新規の工業団地整備後には年2件としていますが、空き用地がなくなれば、新規での立地は厳しい状況にあるため、増設等も含め1件程度の締結があると設定しました。目標値は、計画期間中の景気回復を見込み、新たな工業団地整備の検討を進めるとともに、既存企業等へのフォローアップを進めることで毎年3件程度の立地協定(増設等)が見込まれると設定しました。</p> |
| | |

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

①施策の基本方針

- ・市の特性を活かした新しい産業の創出を推進します。
- ・地元雇用に結びつく優良企業の誘致を図ります。
- ・勤労者が安心して働ける環境づくりを進め、雇用促進と安定化を図るとともに、起業・創業機運醸成を図ります。
- ・新たな企業誘致推進のため、さらなる受入体制の整備、環境づくりに努めます

②協働によるまちづくりの具体策(施策における市民と行政の役割分担)

市民(事業所、地域、団体)の役割

- ・市民、事業所は、就労のための資格取得等、個人の能力開発に努めます。
- ・事業所は、雇用増につながるような経営に努めます。
- ・事業者は、働き方改革への対応など、労働環境の整備に努めます。

行政の役割(市がやるべきこと)

- ・市は、工業団地の整備、優遇措置による企業誘致を行います。
- ・市は、大学や研究機関等との産学官連携、起業・創業を支援します。
- ・市は、企業等連絡協議会の運営を支援します。
- ・市は、市内企業の求人情報の提供、住環境の整備、交通、産業インフラの整備を行います。

③施策の現状(第2期計画策定当初)と今後の状況変化

- ・新たな工業団地の整備が令和2年度に完了しました。
- ・人手不足により、安定した企業活動の継続に影響が生じています。
- ・市内には、合志工業団地や栄工業団地、蓬原工業団地、セミコンテックパークなどの工業団地があり、多くの企業が立地しています。
- ・工業事業所数及び従業者数は増加傾向にあり立地が進んでいます。また、商業店舗数及び従業者数はほぼ横ばいで推移していますが、民間区画整理事業により大型商業施設が出店しています。

④この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

(令和4年度(令和3年度振り返り)の施策評価における議会意見)

- ・TSMC進出により企業進出が見込まれるため、東部工業団地以外にも新たな工業団地の建設を県との連携を強化し推進すること。
- ・企業進出に伴い本市民の雇用促進につながるよう努めること。

(令和4年度(令和3年度振り返り)の施策評価における総合政策審議会意見)

- ・工業用地の適地選定については、山林・竹林を活用した工業団地の造成を検討すること
- ・企業誘致を地元の働く場の確保に繋げるとともに、働く場の環境整備を整えること

4 施策の評価

①施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

※ 経営方針からの振り返り、貢献度評価の上位の事務事業を記載

(1) 令和4年度経営方針からの振り返りは以下のとおりです。

①「北熊本SIC等による交通利便性など本市の強みを活かし、積極的な企業誘致を推進するとともに、中九州横断道路の進展を見据えた新たな工業団地整備に取り組みます。また、新たな商業施設の立地についても模索します。」については、市営(仮称)東部工業団地整備に向けた地権者用地交渉、地質調査業務を行いました。

②「引き続き、ハローワーク、ポリテクセンター、熊本高専等との連携や菊池地域企業誘致プロジェクト協議会による広域の企業紹介等により、多種多様な人材を確保する取組を進めるとともに、女性・シニアの就労支援及びテレワークの可能性について研究を進めます。」については、産業雇用安定センターと連携した就職相談会や個別相談の実施、菊池地域企業誘致プロジェクト協議会における関係機関の情報共有、女性創業セミナーによるテレワーク活用事例紹介等を行いました。

③「既存の観光資源を磨き上げるとともに、新しい観光産業の創出や誘致を図ります。」については、市民祭りやマルシェの開催等の市民イベントを通じて食産業の観光資源の創出について民間事業者と取り組みました。

(2) 事務事業貢献度評価の結果では、令和4年度施策の成果を向上させるために貢献した事務事業として、企業等連絡協議会運営支援事業、工業団地整備事業があげられました。

②施策の課題(令和4年度の施策の振り返りから見る課題)

- ・企業の立地状況、人口の増加等に見合った各種インフラ整備が必要です。
- ・地元雇用につながる企業誘致が必要です。
- ・人手不足への支援を強化する必要があります。
- ・市内観光資源と産業の創出には、市民や民間事業者の理解と協力が必要です。

5 施策の令和4年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて令和5年7月20日)

- ・(仮称)市宮東部工業団地の令和7年度分譲開始に向けて整備に取り組み、併せて企業誘致の推進を図ること。
- ・多様な働き方を推進するとともに、女性・シニアの就労支援を図ること。

②総合政策審議会での指摘事項(令和5年8月3日、8月10日、9月1日のまとめ)

- ・工業用地は、山林・竹林を活用した造成を検討すること。
- ・市民の働く場の確保や、働きやすい環境整備に努めること。

③議会の行政評価における指摘事項(令和5年9月1日)

- ・御代志駅再開発における商業施設誘致を、地域雇用につなげる。
- ・半導体関連で盛り上がる一方で、他の分野からの進出が乏しい。他職種企業の誘致に努力すること。
- ・TSMCやソニー等の進出により、企業誘致の促進や働く場の確保については追い風である。好機到来ととらえ情報収集に努めること。
- ・企業誘致の推進と、本市民の雇用促進、働き方改革の啓発に取り組み、工業団地の整備を国県と連携し、推進すること。

6 次年度に向けた取り組み方針

○政策推進本部 令和6年度合志市経営方針(令和5年10月2日)

令和6年度から施策28から施策25へ施策番号の変更

①北熊本SIC等による交通利便性など本市の強みを活かして積極的な企業誘致を推進するとともに、中九州横断道路の進展を見据え(仮称)東部工業団地の整備に取り組みます。併せて、農産業との均衡を保ちながら、国・県と連携して民間産業の進出を支援します。

②引き続き、ハローワーク、ポリテクセンター、熊本高専等との連携や菊池地域企業誘致プロジェクト協議会による広域の企業紹介等により多様な働き方を推進し、併せて女性・シニアの就労支援、企業誘致による雇用促進と労働環境の整備に努めます。